

【報告（1）】

平成30年度事業報告

I 事業計画策定方針

(第五次中期事業計画骨子)

平成30年度を初年度とする第五次中期事業計画（5か年）における管理運営面の最重点目標は、ナショナルセンターとして使命・役割を持続発展的に果たすための財務基盤の確立である。

この目標は、環境変化、会員ニーズに合ったより一層魅力のある事業（継続事業・推進事業）の提供を通し達成することを基本方針とする。

(平成30年度事業計画骨子)

公益目的支出計画が平成29年度をもって終了したことにより、平成30年度は自己資金による自立経営元年である。初年度の財務目標は、中期事業計画で掲げる持続発展可能な財務基盤を5か年で確立させるうえで必須となる経常収支の黒字化である。この目標達成のため、継続事業（会議、研修会、調査活動）は、SC事業運営全体の効率化、円滑化に資することを目的に、環境変化および会員SCが抱える経営・業務上の課題を取り上げて実施する。推進事業（福利厚生サービス事業）は、会員SCの事業選択肢の幅を広げること及び業務改善に資することを目的に、スケールメリットを活かしたベスト・レート保証の全国的サービスの提供、運営効率化を支援するシステム（共福・HP等）の機能改善を実施する。

II 実施事業

1 継続事業

(1) SC支援業務

①会議、研修会

会議・研修会名		開催日	開催場所	内容	備考
会 議	ブロック会議（東）	平成30年 10月11日～12日	栃木グランドホテル 栃木市勤労者福祉SC	「企業の福利厚生施策の実態調査」報告（労働政策研究・研修機構）、「学習療法・脳健康教室」講演（公文教育研究会学習療法センター）、「SC知名度を高める取組み」意見交換	76団体、99名 (83団体、124名)
	ブロック会議（西）	平成30年 11月8日～9日	名鉄トヨタホテル 豊田市勤労者SC		71団体、105名 (78団体、106名)
	全国コーディネーター会議	平成30年4月20日 平成30年10月26日 平成31年3月8日	全福センター 東京都港区	平成30年度活動方針、計画等 平成30年度上期活動総括と下期取組み 平成30年度総括と2019年度方針、体制について	8ブロック
研 修 会	業務運営研修会（集合研修）	平成30年7月20日	港区立勤労福祉会館 東京都港区	【中小企業勤労者福祉事業の成立ちと、SC事業の目指すべき方向性】講演（全福C）、「会員拡大について」（意見交換）	69団体、72名 (67団体、70名)
	実務担当者研修会（東）	平成30年9月7日	港区立勤労福祉会館 東京都港区		59団体、63名 (59団体、64名)
	実務担当者研修会（西）	平成30年9月14日	大阪産業創造館 大阪府中央区	「魅力あるHPの作り方」講演・事例紹介（ステージグループ）	44団体、52名 (44団体、52名)
					注：（ ）内は、前年度実績

東西ブロック会議準備

2019年度 甲府市SC（山梨県、甲府市長訪問）、中讃SC（香川県、丸亀市長訪問）

2020年度 八王子市SC（東京都、八王子市長訪問準備）、佐賀県SC（佐賀県訪問）

②各種相談対応

経営課題等に直面するSCの相談に顧問公認会計士、顧問弁護士から助言を行った。

会計・税務に関する月次相談会

SC相談 8件（内出張相談2件）

（墨田区、福島市、いわき市2件、長野市、横手市、石巻地区、川崎市）

全福C相談 法人税（資金の効率的運用）に関する相談。

法律に関する相談

転売チケット（フリママーケットサイト）出品に関する相談。

臨時総会開催に関する相談。

③調査、情報提供

定期調査・時節を捉えた実態調査実施、外部調査協力。

定期調査・情報提供

「全福センター事業案内」発行（会員向、未加入団体向）	4月
「全国会員団体概要（平成30年版）」発行	7月
「統計資料」（基本編）（属性編）HP掲載	7月、8月
「全福センターだより」発行	4月、7月、10月、1月
「ぷくぷくマガジン」発行	毎月15日

実態調査・情報提供

「広報活動に関する取組み調査（アンケート調査）」 9月

外部調査協力

「企業における福利厚生施策の実態に関する調査」 4月～6月

（独立行政法人 労働政策研究・研修機構）

「韓国政府調査」 6月

（中小ベンチャー企業部、中小企業中央会、中小企業研究院）

「大韓商工会議所調査」 9月

（会員事業本部中小企業支援チーム）

④SC事業の広報活動支援

国、自治体、経営者団体、労働団体、SC等の主催会議においてSC事業の広報に努めた。

国及び自治体（賛助会員）に会報・統計資料を提供、SC事業の広報に努めた。

行政、自治体関係先への訪問活動

厚生労働省雇用環境・均等局 （4月、7月 千代田区）

越谷市議会議員、越谷市環境経済部 （5月 越谷市）

鳥取県商工労働部雇用人材局	(6月 鳥取市)
北海道経済部労働政策局	(7月 札幌市)
彦根市長	(8月 彦根市)
山梨県産業労働部、甲府市長	(8月 甲府市)
香川県商工労働部、丸亀市長	(9月 丸亀市)
佐賀県産業労働部	(12月 佐賀市)
岡山県産業労働部	(12月 岡山市)
倉敷市商工労働部	(12月 倉敷市)
飯能市長	(1月 飯能市)
経営者団体との情報交換	
中小企業家同友会全国協議会	(7月 港区)
S C主催会議・交流会等への出席	
長野県共済会連絡協議会	(5月 長野市)
船橋市S C会員の集い	(8月 船橋市)
伊東市S C三役会議	(9月 伊東市)
東村山市S C 30周年記念式典	(9月 東村山市)
堺市S C 30周年記念式典	(10月 堺市)
千葉市S C会員の集い	(11月 千葉市)
野田市S C会員交流会	(2月 野田市)
秋田市S C 40周年記念式典	(2月 秋田市)
労働団体との情報交換	
中央労福協 (定例会議等：詳細は関連団体との連携強化参照)	
全労済協会 (定例会議等：詳細は関連団体との連携強化参照)	

(2) ブロック協議会

①全国コーディネーター会議

ブロック協議会活動方針等の情報交換を通し、コーディネーター間の連帯感を醸成した。
 SCの知名度（露出）を高める広報活動を協議会と連携し進めていくことを確認した。
 協議会支援策の継続を確認した。（会議研修会に要する費用、外部講師招聘費用等）

②ブロック協議会

ブロック名		会 議・研 修 会			
ブ ロ ッ ク 協 議 会	北海道	7月 第1回幹事会 (札幌市)	10月 実務担当者研修会 (北見市)	12月 第2回幹事会 (札幌市)	3月 第3回幹事会 (札幌市)
	東北	6月 第1回協議会 (仙台市)	11月 実務担当者研修会 (盛岡市)	3月 第2回協議会 (仙台市)	
	関 東	7月 第1回代表委員会 (港区)	7月 第IV地区協議会 (船橋市)	7月 第V地区協議会 (栃木市)	8月 関東B研修会運営委員会 (台東区)
		8月 第III地区協議会 (厚木市)	11月 第I地区協議会 (台東区)	12月 第II地区協議会 (立川市)	1月 関東B実務担当者研修会 (台東区)
		3月 第III地区協議会 (厚木市)	3月 第V地区協議会 (栃木市)	3月 第2回代表委員会 (港区)	
	信越北陸	7月 第1回運営委員会 (富山市)	11月 実務担当者研修会 (富山市)	3月 第2回運営委員会 (富山市)	
	東 海	7月 運営委員会 (静岡市)	8月 事務担当者会議 (名古屋市)	12月 幹事会 (静岡市)	2月 運営委員会 (静岡市)
	近 畿	5月 第1回代表者委員会 (彦根市)	8月 全体研修会 (彦根市)	12月 第2回代表者委員会 (長浜市)	3月 第3回代表者委員会 (彦根市)
	中四国	6月 第1回運営委員会 (浜田市)	11月 実務担当者研修会 (米子市)	2月 第2回運営委員会 (浜田市)	
	九州沖縄	7月 事業委員会 (福岡市)	11月 第1回運営委員会及び研修会 (大分市)	3月 運営委員会 (福岡市)	

③県単位、地域単位等の会議、研修会

会議、研修会に出席し情報提供、事業連携の橋渡し役を務めた。

- 東京都市勤労者共済団体連合会総会 (5月 立川市)
- 千葉県連絡会議 (6月 船橋市)
- 静岡県東部実務担当者会議 (6月・11月 富士市)
- 静岡県中部事務局長会議 (7月 藤枝市)
- 静岡県連合会 (8月 静岡市)
- 滋賀県連合会事務局長会議 (8月 守山市)
- 全道勤労者共済会連絡協議会 (9月 滝川市)
- かもメイト (9月 横浜市) (3月 座間市)
- 静岡県東部事務局長会議 (10月 熱海市)
- 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議 (10月 仙台市)
- 静岡県連合会事務担当者会議 (10月 焼津市)
- 滋賀県連合会事務担当者会議 (10月 近江八幡市)
- 東京都中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会研修会 (11月 新宿区)

2 推進事業

平成31年3月31日

事業内容		平成30年度末	平成29年度末	備考	
共済事業	全福ネット慶弔共済保険	139SC	138SC	新規取扱い：三笠市、福岡市 廃止：さいたま市	
	中小企業退職金制度	150SC	150SC		
	小規模企業共済	42SC	42SC		
	経営セーフティ共済	7SC	7SC		
共済補完事業	全福ネット入院あんしん保険	148SC 2,757件 (純増43件)	144SC 2,714件	介護補償加入 内数105件 新規取扱い：市川市、足立区、座間市、玉野市 チラシ封入：延べ39団体 04月～06月会報 35団体 約7.6万枚 10月～12月会報 4団体 約2.4万枚	
	全福ネット葬祭サービス	4SC (5件)	-	小さなお葬式（平成30年度提携）	
会員サービス事業	全福ネットガイドブック	42,815冊	43,000冊	全国版 加入促進ツール利用、SC新会員への配本利用	
	全福ネット福利厚生事業	11SC	11SC	リゾートソリューション(株)提供	
	全福市場	物資斡旋販売トライアル（上期）・全福市場プレオープン（10月）			
	共同購入事業	家庭常備薬	99SC	99SC	ドラッグストア、インターネット購入の台頭
		非常食（アルファ米）	16SC	8SC	防災商品の充実（非常食・トイレ・シャンプー等）
新規事業・提携先	〔ベスト・レート割引提携施設〕 ダイヤモンドソサエティ、HMIホテルグループ、MI MOZA（婚礼用オリジナル衣装）、flier（電子書籍）、おそうじ本舗等 〔健康、介護、育児事業分野〕 おうちでドック、遺伝子検査、KA・RA・DA FACTORY（整体）、セントケア（介護リフォーム）等				
基本業務	会員管理システム（累計）	47SC (ｸﾗｯﾄﾞ27SC)	45SC (ｸﾗｯﾄﾞ25SC)	共福クラウドシステム推進 新規導入：鹿児島市、さいたま市	
	会員証の共同制作	5SC 1.1万枚	15SC 3万枚	(累計 40団体)	
	オールインワンHPパッケージシステム	51団体	45団体	28年度 24団体（正会員21団体、SC関係先3団体） 29年度 21団体（正会員18団体、SC関係先3団体） 30年度 6団体（正会員5団体、SC関係先1団体）	

①「全福ネット慶弔共済保険」実務担当者研修会実施

静岡県連合会	10月	焼津市	(13SC、19名)
滋賀県連合会	10月	近江八幡市	(10SC、14名)
信越・北陸ブロック協議会	11月	富山市	(10SC、11名)
中四国ブロック協議会	11月	米子市	(9SC、12名)

②「事業主向け共済制度」準備

生活支援事業の一環として「労災上乘せ共済」の準備を進めた。

SCへのヒアリング（事業性、推進方法、広報活動等）により評価検証を行った。

3 ネットワークの拡充

(1) IT環境支援

①「オールインワンHPパッケージシステム」

スマートフォン利用は、SCにとってサービスの利用拡大、会員増を図るツールとして必要不可欠な媒体となっている。スマートフォン対応の「オールインワンHPパッケージシステム」導入実績は、平成29年度末累計で正会員39団体、SC関連先6団体の計45団体である。

平成30年度は、新たに正会員5団体、SC関連先1団体が導入し、累計51団体となった。また、実務担当者を対象に「魅力あるHPの作り方（運用の重要性）」研修を行い、情報発信力、スキルアップにも努めた。

新規導入（6団体）

正会員：八戸市、品川区、多摩市、大和市、大阪市

関連先：さなだスポーツクラブ（更埴地域）

導入準備中、検討中（5団体）

正会員：苫小牧市、大田区、兵庫県、島根県西部、佐世保市

②「クラウド型ファイルサーバー」

管理面（災害時のデータ保管：BCP対策）、利用面（働き方の多様化策）支援策としてクラウド型ファイルサーバーの斡旋を開始した。

利用SC：横手市、富士市、岸和田市、全福C

(2) 事業領域の拡大

各SCで実施する物資斡旋を、他のSCも相互利用できる共同斡旋事業に発展させるために、会員向けネットショッピングモール「全福市場」の活用を検討するサポーター会議を平成29年度に設置、平成30年度は「全福市場」システムを利用したSC自身の会員向け物資斡旋（物販）にトライした。その結果を受けて10月に「全福市場」をプレオープンした。

物販トライアル

(上期)

静岡市SC（父の日プレゼント企画）6月会報告知 77セット（マンゴ、干物等）

胆江地区SC（全福市場会員特別販売）7月会報告知 6セット（メロン、桃等）

高岡市SC（お取り寄せ企画）7月会報告知 90セット（マンゴ、リンゴ等）

島根県西部SC（全福市場開催）8月会報告知 2セット（ロールケーキ等）

(下期)

高岡市SC（お取り寄せ企画）10月会報告知 50セット（リンゴ）

高岡市SC（お取り寄せ企画）11月会報告知 11セット（かに）

藤枝市SC（おすすめ商品斡旋）11月会報告知 9セット（数の子等）

家庭常備薬トライアル

千葉市SC 7月会報告知 1件

東大阪市SC 6月会報告知 1件

全福市場プレオープン 10月
 SC会報告知 21セット (かに、肉等)
 全福市場サポーター会議
 第1回会議 9月

(3) 会員拡大

正会員の拡大は、会員規模100名以上の未加入78団体に加入勧奨文書（平成29年8月）を郵送、その後、電話及び直接訪問フォローの結果、平成30年度期首に1団体、期中に1団体と、あわせて2団体が加入した。賛助会員も、期首に1団体加入という成果を上げた。

正会員の杉並区SCは東京城北SC（現在東京広域SC）と統合、賛助会員の中央区は平成29年度をもって退会した。

正会員 平成30年4月1日入会 三笠市勤労者福祉共済会
 平成30年7月1日入会 須賀川市勤労者互助会
 賛助会員 平成30年4月1日入会 友愛共済協同組合

会員の概況	会員の種類	平成30年度末	平成29年度末	備 考
	一号会員	202団体	201団体	加入2団体 4月：三笠市勤労者福祉共済会 7月：須賀川市勤労者互助会 統合1団体 4月：杉並区産業振興センター（東京広域統合）
	二号会員	約123万人	約121万人	
	賛助会員	20団体	20団体	加入1団体 4月：友愛共済協同組合 退会1団体 4月：中央区

一号会員の法人形態					設立方式	
公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	任意団体等	単独設立	広域設立
56団体	4団体	56団体	10団体	76団体	145団体	57団体

平成30年度は、会員規模100名以上の未加入76団体に加入勧奨文書（平成30年7月）を郵送、その後、電話および直接訪問によるフォローアップを行った。複数団体から前向きな入会相談を受ける中、平成31年度期首に正会員1団体、賛助会員においても1事業団体の加入成果を上げた。

(4) 全福ネットの知名度向上

SCが今現在実施する広報活動の概要を明らかにし、今後の広報活動の指針とするため、「広報活動に関する実態アンケート」を8月に実施、その結果をもとに東西ブロック会議、ブロック協議会の討議テーマとして意見交換を行った。登録施設に全福センターロゴマーク入りシールを提供する「見える化」（平成28年度開始）の取組みも進めた。

(5) 関連団体との関係強化

労働関係団体等と定例会議、直接訪問等を通して関係を深めた。

中央労福協（定例会議等）

- 4月 拡大政策委員会、幹事会
- 5月 事業団体会議
- 6月 全国研究集会
- 7月 事業団体地方労福協合同会議、幹事会
- 10月 幹事会
- 11月 加盟団体代表者会議
- 2月 幹事会、メーデー実行委員会

全労済協会（定例会議等）

- 5月 理事会、定例会議
- 6月 定例会議
- 7月 定例会議
- 8月 理事会、定例会議
- 11月 理事会
- 12月 定例会議
- 2月 理事会

企業福祉・共済総合研究所（定例会議等）

- 5月 理事会
- 6月 総会

(6) 法制化等への取組み

SC事業を担保する根拠法の制定は、国への政策・制度要求創案に中央労福協政策委員として携わり、中小企業勤労者福祉事業に係る法整備、予算措置の実現に向けて、国（厚生労働省）および諸政党に対して中央労福協と協働し要請行動を実施した。

中央労福協と共に進める中小企業勤労者福祉事業にかかる法整備について

- 5月16日 社民党（吉川幹事長他）
- 5月23日 国民民主党（大塚共同代表、玉木共同代表、古川幹事長他）
- 5月24日 立憲民主党（長妻代表代行、逢坂政調会長代理他）
- 5月28日 公明党（石田政調会長、梶屋厚労部会長、伊藤労働局長他）
- 5月28日 厚労省（高木美智代副大臣：公明党）

全福センター単独で進める中小企業勤労者福祉事業にかかる法整備について

- 11月12日 自民党（予算税制等に関する政策懇談会）
- 12月19日 国民民主党（大西幹事長代理：厚労委員会）
- 2月6日 自民党（菅家一郎衆議院議員）
- 2月18日 自民党（各種団体協議会懇談会）
- 2月19日 厚労省（高階恵美子副大臣：自民党）

これまでの（平成25年以降）要請行動に正面から答えた国の回答ではないが、平成12年度以来途絶えていた「中小企業の福利厚生制度に関する調査」を厚労省が実施するという派生的成果を平成29年度にあげた。平成30年度においても追加調査（SCヒアリング等）を実現し、独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施する「企業における福利厚生施策の実態に関する調査」の充実に協力した。

企業における福利厚生施策の実態に関する調査

7月 プレスリリース

8月 ビジネス・レーバー・トレンド8月9月合併号（労働政策研究・研修機構発行）

3月 JILPT資料シリーズ（労働政策研究・研修機構発行）

2019年5月予定 本報告書（労働政策研究・研修機構発行）

4 株式会社全福サポートサービス・全国中小企業勤労者福祉共済会について

(1) 株式会社全福サポートサービス（ZSS）

発行全株式（100万円）を6月末に買取り完全子会社化を行った。

(2) 全国中小企業勤労者福祉共済会（ZK）

全福センター（ZC）の内部組織化を8月末に行った。

5 管理運営

(1) コンプライアンス遵守

業務遂行上関連の深い「チケット等の転売防止」に関する必要な情報を役職員に周知し、SCに向けて情報を提供した。

(2) 総会、理事会、監査の開催

開催状況は以下の通り。

会議名		開催日	開催場所	内容	備考
総会	定時総会	平成30年6月12日	メルパルクTOKYO 東京都港区	平成29年度決算及び監査報告 役員選任	197団体（議決権行使含む）
	臨時総会	平成31年1月29日	港区立勤労福祉会館 東京都港区	定款変更	200団体（議決権行使含む）
理事会	第1回	平成30年5月11日	全福センター 東京都港区	平成29年度事業報告、平成29年度決算及び監査報告、第五次中期事業計画、平成30年度事業計画及び予算、役員選任案、入会団体の承認	
	第2回	平成30年10月25日		定款変更、臨時総会の開催、入会団体の承認、平成30年度上期事業報告、中間決算	
	第3回	平成31年3月7日		平成30年度事業報告案及び決算見込み、2019年度事業計画案及び予算案、第14期役員選任案、入会団体の承認等	
監査	監事監査	平成30年4月24日	全福センター 東京都港区	平成29年度決算、事業監査	